

論文

林業大学校の地域特性と人材育成の現状^{*1}大西布綺^{*2}・奥山洋一郎^{*3}・枚田邦宏^{*3}

大西布綺・奥山洋一郎・枚田邦宏：林業大学校の地域特性と人材育成の現状 九州森林研究 76：23－26，2023 近年全国各地で林業の就業前教育機関である林業大学校（以下、林大）の設置が相次いでおり、林大を通じて林業へ就業する人が増えている。特に2013年に林大の学生等を支援する「緑の青年就業準備給付金事業」が始まって以降、林大は林業労働の新たな担い手を育成する場として注目されている。本研究では素材生産量の多い地域を中心に林大が設置されていること、素材生産量の多い地域では現場技術者の育成を主目的とした1年制の研修機関が、素材生産量が中程度の地域では製材業や公務員を含む広い意味での林業界で活躍する人材を育成することを目的とした2年制の専修学校が設置される傾向があることを明らかにした。緑の青年就業準備給付金事業が10年目を迎える中、地域の事業者の視点から、林大の果たしてきた役割への評価と林大卒業生に求められる役割について明らかにすることが今後の研究課題である。

キーワード：緑の青年就業準備給付金事業、専修学校、農林大学校、アカデミー、素材生産量

I. 背景・目的

近年全国各地で林業の就業前教育機関である林業大学校（以下、林大）の設置が相次いでいる。2013年に「緑の青年就業準備給付金事業」が始まって以降、それまで8校だった林大は2022年11月現在24校まで増加しており（林野庁，2022a）2022年11月段階で1,349人が本事業を利用して林業へ就業している（林野庁，2022b）。林大の形態は非常に多様で、学校教育法に基づく専修学校、農林大学校に林業専門部門を設置している学校、都道府県の研修機関として林大を設置しているところがある。また、静岡県では静岡県立農林環境専門職大学の新設に伴い、2020年に静岡県立農林大学校の機能が移行された。林大の多様化について、三木（2020）は全国の林大を網羅的に調査し、農大型と研修所型の大きく2種類に分類できること、1年制の林大ができたことにより既卒者が林大へ進学しやすくなったことを指摘している。また、小菅（2022）は1年制と2年制に大別できること、1年制の林大は主たる育成目的を現場作業員としているのに対して、2年制の林大は現場作業員だけでなく林業系公務員や大学進学など幅広い進路に対応していることを指摘している。林大の形態が多様化する中で、その形態と素材生産量の分析から林業労働市場の需要規模と地域に求められている人材の関係性を明らかにすることが本研究の目的である。

II. 調査方法

まず、林野庁が「林業技術研修教育機関及び森林・林業に関する学科・科目設置校」として「林業大学校・短期大学等」をまとめている資料や全国の林大のホームページおよび募集要項、学校パンフレット等による文献調査を行い、林大24校を1. 就学・研修年数、2. 専修学校・非専修学校の2軸で分類した。次に、地

域の林業事情と林大の関係を明らかにするために、令和3年木材統計（農林水産省，2022）を用いて都道府県別の素材生産量と分類ごとの林大の分布を比較した。また、後述する、本稿で対象とする3つの分類に対しスタッフへの聞き取り調査を実施した。高知県立林業大学校と兵庫県立森林大学校については教務課職員、おおいた林業アカデミーは学校を運営する公益財団法人森林ネットおおいたの職員と大分県のアカデミー担当職員に人材育成の方針、学生の就職先について質問した。

本研究では、自治体により設置された1年もしくは2年間森林・林業に関する教育を行う24の学校や研修機関を林業大学校と定義している。（表-1）

III. 調査結果

1. 林大の分類

先行研究及び文献調査の結果をもとに1. 就学・研修年数、2. 専修学校・非専修学校の2軸から林大を整理すると、表-2より1年制が11校、2年制が10校、1年制と2年制を併用しているのが3校、専修学校が8校（短期大学1校含む）、非専修学校が16校である。よって、分類1：1年制の非専修学校、分類2：1年制2年制併用の非専修学校、分類3：2年制の専修学校、分類4：2年制の非専修学校の4つに分類することができる。分類1が11校、分類2が3校、分類3が8校、分類4が2校である。小菅（2022）が指摘している通り、1年制の林大は現場作業員の育成を、2年制の林大は製材業や行政の林務職員を視野に入れた広い意味での林業従事者の育成を目的としている場合が多い。1年制と2年制を併用している3校のうち高知県立林業大学校と奈良県フォレストアカデミーは1年間現場作業員として働くための教育を受けた後、さらに広く森林・林業について学びたいという人が2年目に進学できるようになっている。島根県立農林大学

*1 Onishi, F., Okuyama, Y. and Hirata, K.: Regional Characteristics and Current State of Human Resource Development of Forestry Colleges

*2 鹿児島大学大学院農林水産学研究所 Grad. Sch. Agric., Kagoshima Univ., Kagoshima, 890-0065, Japan

*3 鹿児島大学農学部 Fac. Agric., Kagoshima Univ., Kagoshima, 890-0065, Japan

校林業科については1年課程（早期養成コース）と2年課程の募集枠が分かれているが、1年課程については林業現場において即戦力となる人材を短期間で育成することを目的としている。2年制の非専修学校（分類4）については2校のみであること、2校の性格が異なることから本稿では分析の対象としない。

表-1. 林業大学校一覧

学校名	専修学校	研修・就学年数	開校
北海道立北の森づくり専門学院	○	2	2020
青い森林業アカデミー		1	2021
いわて林業アカデミー		1	2017
秋田林業大学校		2	2015
山形県立農林大学校	○	2	2016
林業アカデミーふくしま		1	2022
群馬県立農林大学校	○	2	1983
ふくい林業カレッジ		1	2016
専門学校山梨県立農林学校	○	2	2022
長野県林業大学校	○	2	1979
岐阜県立森林文化アカデミー	○	2	2001*
静岡県立農林環境専門職大学短期大学部	短大	2	2020**
京都府立林業大学校		2	2012
兵庫県立森林大学校	○	2	2017
奈良県フォレストアカデミー		1・2	2021
和歌山立県農林大学校		1	2017
日南町にちなん中国山地林業アカデミー		1	2019
島根県立農林大学校		2	1979***
とくしま林業アカデミー		1	2016
南予森林アカデミー		1	2022
高知県立林業大学校		1・2	2015
くまもと林業大学校		1	2013
おおいた林業アカデミー		1	2015
みやざき林業大学校		1	2013

* 岐阜県立森林文化アカデミーの前身である岐阜県林業短期大学校は1971年に開校している。

** 前身である静岡県立農林大学校は1999年に開校している。

***1979年に前身である島根県立農林大学校内に林業課程が新設された。

資料：林野庁（2022a）をもとに著者作成

表-2. 林業大学校の形態による分類

	1年制	1年制・2年制併用	2年制	計（校）
専修学校	なし	なし	分類3（8）	8
非専修学校	分類1（11）	分類2（3）	分類4（2）	16
計（校）	11	3	10	24

カッコ内は林大の数を示している

資料：林野庁（2022a）をもとに著者作成

2. 素材生産量と林大の形態

表-3 は上記の分類を元に、素材生産量と林大の数を分類別に、図-1 は素材生産量と林大の分布を示している。素材生産量（用材）が100万m³以上の道県全てにおいて林大が設置されている

など、素材生産量の多い道県を中心に林大が設置されている。また、素材生産量の多い都道府県では1年制の林大が、素材生産量が中程度の都道府県では2年制の専修学校が設置される傾向がある。九州では素材生産量の多い4県のうち鹿児島県以外の3県において林大が設置されており、いずれも1年制の非専修学校である。

3. 人材育成の方針と就職先

1年制の非専修学校であるおおいた林業アカデミー、2年制の専修学校である兵庫県立森林大学校、1年制と2年制を併用している非専修学校である高知県立森林大学校の学校スタッフに聞き取り調査を実施した。

3-1. 人材育成の方針

表-4 より、人材育成の方針についておおいた林業アカデミーは「林業に必要な資格を取得し即戦力となる担い手」「将来的には林業経営をも担いうる有望な人材」、兵庫県立森林大学校は「森林林業の即戦力となる人材」「森林林業の次世代のリーダーとなる人材」「多自然地域に居住し、地域貢献する人材」としている。高知県立林業大学校については、基礎課程は「林業に携わる上で必要な知識、技術を身につけた、即戦力となる人材」、専攻課程は「林業経営の中核を担う人材（森林管理コース）」「林業技術のエキスパート（林業技術コース）」としている。

3-2. 学生の就職先

おおいた林業アカデミーは第1期（2016年3月卒業）から第5期（2020年3月卒業）までに43名が卒業している。そのうち、森林組合に16名、素材生産業を行う民間事業体に17名、造林業を行う民間事業体に3名、素材生産業から造林業、製材業まで幅広い業務を行う民間事業体に7名就職している。研修生を受け入れる際、緑の青年就業準備給付金の受給を前提としているため、卒業後全員が森林組合や民間の林業事業体に就職している。兵庫県立森林大学校は第1期（2019年3月卒業）から第4期（2022年3月卒業）までに61名が卒業している。そのうち森林組合に13名、民間林業事業体に8名、木材産業分野（製材・市場等）に11名、森林関係分野（造園・緑化・測量等）に7名、公務員・公的機関（公社・整備機構）に12名、その他産業（森林・林業以外の分野）に8名就職しており、他には自営業が1名、大学編入が1名である。高知県立林業大学校は第1期（2016年3月卒業）から第6期（2020年3月卒業）までに109名が卒業している。そのうち森林組合に49名、民間林業事業体に50名、製材業に7名、公務員に2名、その他（炭焼き）に1名就職している（図-2）。おおいた林業アカデミーと高知県立林業大学校の卒業生の多くは現場技術者として採用されている。

IV. まとめ

素材生産量の多い地域を中心に林大が設置されており、それらの地域では現場技術者の育成を主目的とした1年制の研修機関が、素材生産量が中程度の地域では公務員や製材業等を含めた広い意味での林業界で活躍する人材を育成することを目的とした2年制の専修学校が設置される傾向があることが明らかになった。素材生産量の多い地域では現場技術者の育成と林業の現場作業に必要

な資格を取得しすぐに働くことができる人材が求められていることが示唆された。また、素材生産量が中程度の地域では現場技術者だけでなく、森林経営を担う人材や林務系公務員など森林・林業について幅広く学んでいる人材が求められていることが示唆された。長野県林業大学校や岐阜県立森林文化アカデミーなど専修学校となっている林大は歴史が古く、群馬、静岡、山梨と近隣の県に専修学校の林大が分布している。近年新たに設置される林大は非専修学校の研修機関という形を取る場合が多い。専修学校は親の理解を得やすい、高校の先生から紹介してもらいやすいなどの理由により学生を集めやすいという利点がある。一方、専修学校にするためには学校教育法の専修学校設置基準を満たす必要があり、そのハードルは高い。研修機関の場合は設置基準がないため、おおいた林業アカデミーのように県の林業研修所を活用して林大を運営している場合も多い。また、専修学校となると4年制大学への編入や行政への就職などの選択肢が出てくるため、学生の就職の実態と業界のニーズが合わなくなる可能性がある。人材育成の方針については今回取り上げた3つの林大において「即戦力」を育成するという点が共通している。ただし、各種作業実施のための資格を取得していても1年もしくは2年の実習・インターンでは実際の作業現場で活躍するには経験が不足していると

いう声もある。

今年度で緑の青年就業準備給付金事業が10年目を迎える中、本事業と本事業に伴い設置の相次いだ林大が林業にどのような影響を与えたのかを評価する必要がある。地域の事業者の視点から、林大の果たしてきた役割への評価と林大卒業生に求められる役割について明らかにすることが今後の研究課題である。

引用文献

- 三木敦朗 (2020) 木材情報 352 : 13 - 16
 小菅良豪 (2022) 林経協季報 65 : 32 - 40
 林野庁 (2022 a) URL: https://www.rinya.maff.go.jp/j/ken_sidou/fukyuu/ringyoukyouiku.html (2022年11月10日利用)
 林野庁 (2022 b) URL: <https://www.rinya.maff.go.jp/j/routai/koyou/attach/pdf/03-46.pdf> (2022年11月10日利用)
 農林水産省 (2022) URL: <https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokuzai/attach/pdf/index-37.pdf> (2022年11月10日利用)

表-3. 素材生産量と林業大学校の形態

林大の分類	素材生産量 (千 m ³)					全体
	~100	100~250	250~500	500~1,000	1,000~	
分類1 (○)	—	3	1	4	3	11
分類2 (△)	—	1	1	1	—	3
分類3 (◎)	—	1	5	1	1	8
分類4 (●)	—	1	—	—	1	2
林大未設置の都府県	8	7	5	3	—	23
林大設置率	0% (0/8)	46% (6/13)	58% (7/12)	66% (6/9)	100% (5/5)	51% (24/47)

資料：林野庁 (2022a), 農林水産省 (2022) をもとに著者作成

表-4. 林業大学校の人材育成の方針

分類	分類1	分類2	分類3
学校名	おおいた林業アカデミー	高知県立林業大学校	兵庫県立林業大学校
人材育成の方針	<ul style="list-style-type: none"> 林業に必要な資格を取得し即戦力となる担い手 将来的には林業経営をも担いうる有望な人材 	(基礎課程) 林業に携わる上で必要な知識、技術を身につけた、 即戦力 となる人材 (専攻課程) 森林管理コース：林業経営の中核を担う人材 林業技術コース：林業技術のエキスパート	<ul style="list-style-type: none"> 森林林業の即戦力となる人材の養成 森林林業の次代のリーダーとなる人材の養成 多自然地域に居住し、地域貢献する人材の養成

資料：学校パンフレット及び募集要項、聞き取り調査の内容をもとに作成

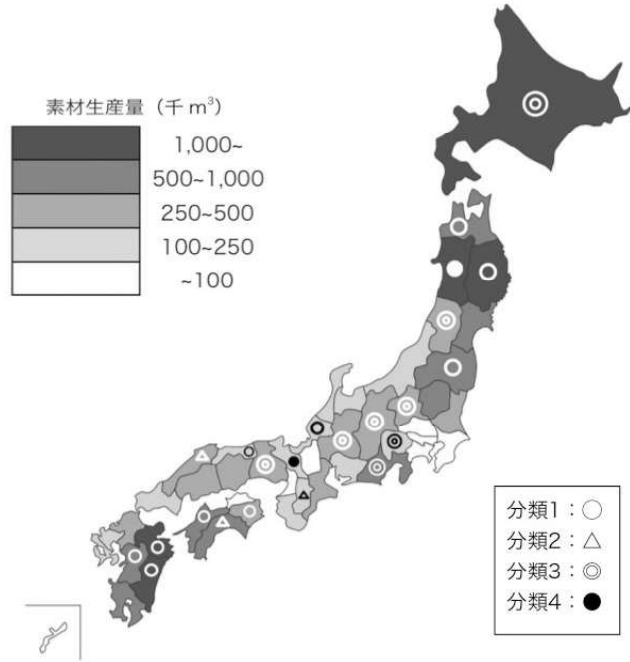
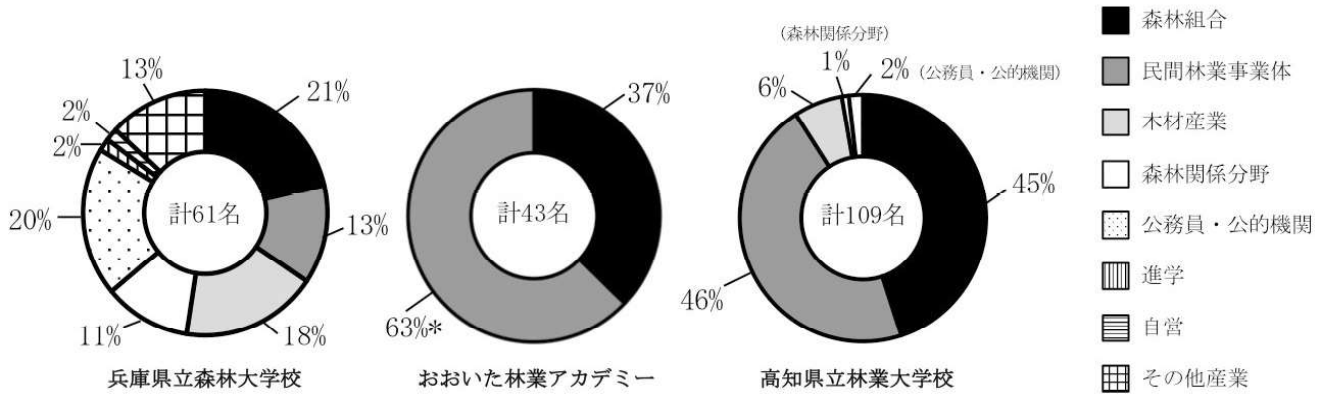


図-1. 素材生産量と林業大学校の分布
資料：林野庁（2022a），農林水産省（2022）をもとに著者作成



*事業内容に製材業を含む事業者を含む
図-2. 林業大学校の学生の就職先

資料：聞き取り調査の際に頂いた業務資料をもとに著者作成

ⁱ 林野庁が「林業技術研修教育機関及び森林・林業に関する学科・科目設置校」としてまとめているもののうち「林業大学校・短期大学等」として掲載されている学校・研修機関を指している。ここに記載されている24校は緑の青年就業準備給付金事業の対象校である（林野庁 2022 a）。

ⁱⁱ 高知県立林業大学校には基礎課程と専攻課程が設置されており、専攻課程は林業の実務経験（1年以上）がある者、大学や林業大学校等で林業を学んだ者が進学することができる。専攻課程

には森林管理コース、林業技術コース、木造設計コースが設置されており、森林管理コースと林業技術コースは林業の実務経験（1年以上）がある者や大学や林業大学校等で林業を学んだ者が進学することができるが、多くは基礎課程からの進学者である。木造設計コースは木造建築のプロフェッショナルの育成を目的としており本研究の対象から外れるため、本稿では取り扱っていない。

（2022年11月12日受付；2023年1月6日受理）